

神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金 新旧対照表

新	旧
第1条～第3条 (略) (補助額の算定方法) 第4条 補助額は、次により算定する。 (1) (略) (2) 前号により選定された額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して、少ない方の額を補助基~~本~~額とする。 (3) 前号の補助基~~本~~額に別表の第3欄に掲げる補助率を乗じて得た額(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額)を補助額とする。 第5条～第7条 (略) (交付条件) 第8条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。 (1)～(8) (略) <u>(9) 補助申請予定額(複数の補助事業の申請を予定している場合には、その合計額)が1億円以上の施設整備を行う場合には、原則として5社以上の競争入札を行わなければならない。</u> (10) (略) (11) (略) (12) (略)	第1条～第3条 (略) (補助額の算定方法) 第4条 補助額は、次により算定する。 (1) (略) (2) 前号により選定された額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して、少ない方の額を補助基~~礎~~額とする。 (3) 前号の補助基~~礎~~額に別表の第3欄に掲げる補助率を乗じて得た額(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額)を補助額とする。 第5条～第7条 (略) (交付条件) 第8条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。 (1)～(8) (略) <u>(新設)</u> (9) (略) (10) (略) (11) (略)

新	旧
び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が 0 円の場合を含む。）には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第 <u>6</u> 号様式）によりすみやかに、知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。 2 （略） （財産の処分の制限） 第 <u>15</u> 条 規則第 17 条ただし書の規定により知事が定める期間並びに同条第 2 号第 3 号の規定により、知事が定める財産の種類は、補助事業<u>等</u>により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成 20 年厚生労働省告示第 384 号）に準ずるものとする。 （財産の処分の承認） 第 <u>16</u> 条 （書類の整備等） 第 <u>17</u> 条 （略） 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、補助金の額の確定の日（事業中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度（額の確定の日が補助事業を実施した年度の 3 月 31 日以前の場合は、翌年度）の終了後 5 年間保管しておかなければならない。ただし、補助事業により取得、又は効用の増加した <u> </u>	び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が 0 円の場合を含む。）には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第 <u>2</u> 号様式）によりすみやかに、知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。 2 （略） （財産の処分の制限） 第 <u>14</u> 条 規則第 17 条ただし書の規定により知事が定める期間並びに同条第 2 号第 3 号の規定により、知事が定める財産の種類は、補助事業<u> </u>により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成 20 年厚生労働省告示第 384 号）に準ずるものとする。 （財産の処分の承認） 第 <u>15</u> 条 （略） （書類の整備等） 第 <u>16</u> 条 （略） 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、補助金の額の確定の日（事業中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度（額の確定の日が補助事業を実施した年度の 3 月 31 日以前の場合は、翌年度）の終了後 5 年間保管しておかなければならない。ただし、補助事業により取得、又は効用の増加した<u>価格が単</u>

新	旧																														
____財産がある場合は、前記の期間を経過後、財産の処分が完了する日又は第 15 条に定める財産の処分の制限期間が経過する日のいずれか遅い日まで保管しなければならない。 3（略） （届出事項） 第 18 条（略） 附 則 この要綱は、令和 6 年 8 月 15 日から施行する。 この要綱は、令和 7 年 10 月 20 日から施行する。 <u>この要綱は、令和 8 年 月 日から施行する。</u> 別表 <table><tr><th>1 基準額</th><th>2 対象経費</th><th>3 補助率</th></tr><tr><td>病室の感染対策に係る整備</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>1 室当たり 38,109,000 円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>病棟等の感染対策に係る整備</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>対象面積</td><td></td><td></td></tr></table>	1 基準額	2 対象経費	3 補助率	病室の感染対策に係る整備	(略)	(略)	1 室当たり 38,109,000 円			病棟等の感染対策に係る整備	(略)	(略)	対象面積			<u>価 50 万円以上（民間団体にあつては 30 万円以上）の機械、器具及びその他</u>の財産がある場合は、前記の期間を経過後、財産の処分が完了する日又は第 14 条に定める財産の処分の制限期間が経過する日のいずれか遅い日まで保管しなければならない。 3（略） （届出事項） 第 17 条（略） 附 則 この要綱は、令和 6 年 8 月 15 日から施行する。 この要綱は、令和 7 年 10 月 20 日から施行する。 <u>（新設）</u> 別表 <table><tr><th>1 基準額</th><th>2 対象経費</th><th>3 補助率</th></tr><tr><td>病室の感染対策に係る整備</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>1 室当たり 29,420,000 円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>病棟等の感染対策に係る整備</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>対象面積</td><td></td><td></td></tr></table>	1 基準額	2 対象経費	3 補助率	病室の感染対策に係る整備	(略)	(略)	1 室当たり 29,420,000 円			病棟等の感染対策に係る整備	(略)	(略)	対象面積		
1 基準額	2 対象経費	3 補助率																													
病室の感染対策に係る整備	(略)	(略)																													
1 室当たり 38,109,000 円																															
病棟等の感染対策に係る整備	(略)	(略)																													
対象面積																															
1 基準額	2 対象経費	3 補助率																													
病室の感染対策に係る整備	(略)	(略)																													
1 室当たり 29,420,000 円																															
病棟等の感染対策に係る整備	(略)	(略)																													
対象面積																															

新			旧		
1 m ² 当たり 基準単価 <u>558,000</u> 円			1 m ² 当たり 基準単価 <u>484,000</u> 円		
個人防護具保管施設 の整備	(略)	(略)	個人防護具保管施設 の整備	(略)	(略)
対象面積 1 m ² 当たり 基準単価 <u>558,000</u> 円			対象面積 1 m ² 当たり 基準単価 <u>484,000</u> 円		

第1号様式 (略)

第1号模式图例1

[illegible]

(作成注意)

- 1 氏(姓)から付く場合は、交付前第4条第1項第5号の算定方式に準じて氏名と名前の数値とし、1項を算定する。
- 2 本欄が空欄の場合、上掲2文字の付く姓がある事業者の場合は、その姓の発音の仮名を記載すること。
- 3 「1」項の記載は、住所と付随して必ずないが記載を要する。
- 4 「2」項は本欄の場合、住所と付随して必ずないが記載を要する。
- 5 「3」項は記載を要する。「1」項第2号の住所と記載された「1」項第4号の住所と異なる場合は記載すること。ただし、同一住所の場合は記載しない。
- 6 「3」項第2号は、「1」項第5号と「2」項の住所と記載して必ずないが記載を要する。
- 7 「4」項は記載を要しない。

第1号様式 (略)

[illegible][illegible]

新

第1号様式別紙2

第1号様式別紙2

事業計画書

事業区分					
補助(間接補助)事業者名	施設名		所在地		
施工内容					
建物の構造及び面積	構造: 〇階建 建築面積 m ² 延べ面積 m ²				
施工期間	着工 年 月 日 ~ 竣工 年 月 日				
整備費内訳					
区分	費 目	面 積	単 価	金 額	備 考
補助対象事業分		m ²	円	円	
	小 計				
補助対象外事業分		m ²	円	円	
	小 計				
合 計					
財源内訳					
区分		金額		備考	
		円 (内 訳)			
(1) 補助金					
うち国					
うち都道府県					
(2) 地方債					
(3) 寄附金					
(4) その他(診療収入等)					
計					
補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するための抵当権設定の有無					
その他 参考事項					

【留意事項】

整備費内訳の「費目」欄は、交付要綱「別表」の2対象経費に定める各部門に区分して記入すること。

旧

別紙2

別紙2

事業計画書

事業区分					
補助(間接補助)事業者名	施設名		所在地		
施工内容					
建物の構造及び面積	構造: 〇階建 建築面積 m ² 延べ面積 m ²				
施工期間	着工 年 月 日 ~ 竣工 年 月 日				
整備費内訳					
区分	費 目	面 積	単 価	金 額	備 考
補助対象事業分		m ²	円	円	
	小 計				
補助対象外事業分		m ²	円	円	
	小 計				
合 計					
財源内訳					
区分		金額		備考	
		円 (内 訳)			
(1) 補助金					
うち国					
うち都道府県					
(2) 地方債					
(3) 寄附金					
(4) その他(診療収入等)					
計					
補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するための抵当権設定の有無					
その他 参考事項					

【留意事項】

整備費内訳の「費目」欄は、交付要綱「別表」の2対象経費に定める各部門に区分して記入すること。

新

第1号様式別紙3

第1号様式別紙3

歳入歳出予算書抄本

<本年度分>

歳 入		歳 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
国 庫 補 助 金		新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備 事業)の内病室の感染対策に 係る整備	
都 道 府 県 補 助 金		新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備 事業)の内病棟等の感染対策 に係る整備	
一 般 財 源		新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備 事業)の内個人防護具保管庫 の整備	
寄付金その他収入			
合 計	円	合 計	円

この抄本は原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

氏名又は法人名称
(法人の場合は代表者氏名も記載)

旧

別紙3

別紙3

歳入歳出予算書抄本

<本年度分>

歳 入		歳 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
国 庫 補 助 金		新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備 事業)の内病室整備	
都 道 府 県 補 助 金		新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備 事業)の内病棟整備	
一 般 財 源		新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備 事業)の内個人防護具保管庫 の整備整備	
寄付金その他収入			
合 計	円	合 計	円

この抄本は原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

氏名又は法人名称
(法人の場合は代表者氏名も記載)

新

第2号様式（旧第3号様式）

第2号様式（用紙 日本産業規格A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

郵便番号

所在地

提出者氏名
又は名称

年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金について、次のとおり変更（中止、廃止）したいので、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金交付要綱第9条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

事業区分	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

旧

第3号様式

第3号様式（用紙 日本産業規格A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

郵便番号

所在地

提出者氏名
又は名称

年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金について、次のとおり変更（中止、廃止）したいので、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金交付要綱第9条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

事業区分	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

2 変更（中止、廃止）の理由

新

第3号様式

第3号様式【用紙：日本電気規格A4縦長型】

年 月 日

持奈川県知事 殿

稟紙番号

所在地

提出者氏名
又は名称

年度持奈川県協定自治区際共同施設整備費補助金変更交付申請書

持奈川県協定自治区際共同施設整備費補助金交付要綱第16条の規定に基づき、次のとおり補助金の変更交付を申請します。

1 ページ

1 変更補助申請額 金 円
【前回補助申請額 金 円】

2 施設の名称

3 事業区分 新加勢島道村電力漁化事業
【協定自治区際共同施設整備事業】

4 経費所要額 別紙1のとおり

5 繰入繰出予算書抄本 別紙3のとおり

6 添付書類
【1】事業計画書(別紙2)
【2】補助対象区界の工事設計図
【3】工事仕様書
【4】その他参考となる資料

旧

(新設)

第3号様式別紙1

經 費 所 要 額 調

西成実業

- (1) 1月(第1号)～6月(第6号)は、貸付金貸渡4条1項(総勘定)の算定方法1に同じとなるものを使用し、10月を算出すること。
- (2) 「事業貸付金」は、上記1に交付の対象となる事業の名称を、貸付金は貸付の名称を記載すること。
- (3) 「予定貸渡金」は、10月迄を払戻して少ない方の金額を記入すること。
- (4) 「貸付金未払金」は、「10月迄」を記入して少ない方の金額を記入すること。
- (5) 「貸付金未払金」は、「10月迄未払金」欄に記入された額と(9)「貸付金」欄で打ち消しを付して行の合計を記入すること。ただし、10月迄の金額は0と記入する。
- (6) 「貸付金所有権」は、「10月迄未払金」及び(9)「貸付金」欄に記入して少ない方の金額を記入すること。
- (7) 「借入金」欄は記入しない。

(新設)

新

旧

第 3 号様式別紙 2

第3号様式別紙2

事業計画書

事業区分					
補助(間接補助)事業者名		施設名		所在地	
施工内容					
建物の構造及び面積		構造: 〇階建			
		建築面積 m ²			
		延べ面積 m ²			
施工期間		着工 年 月 日		竣工 年 月 日	
整備費内訳					
区分	費目	面積	単価	金額	備考
補助対象事業分		m ²	円	円	
	小計				
補助対象外事業分		m ²	円	円	
	小計				
合計					
財源内訳					
区分		金額		備考	
		円 (内訳)			
(1) 補助金					
うち国					
うち都道府県					
(2) 地方債					
(3) 寄附金					
(4) その他(診療収入等)					
計					
補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するための抵当権設定の有無					
その他 参考事項					

【留意事項】

整備費内訳の「費目」欄は、交付要綱「別表」の2対象経費に定める各部門に区分して記入すること。

(新設)

新

第3号様式別紙3

第3号様式別紙3

歳入歳出予算書抄本

<本年度分>

歳 入		歳 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
国 庫 補 助 金		新興感染症対応力強化事業 （協定締結医療機関施設整備 事業）の附属室の感染対策に 係る整備	
都 道 府 県 補 助 金		新興感染症対応力強化事業 （協定締結医療機関施設整備 事業）の附属棟等の感染対策 に係る整備	
一 般 財 源		新興感染症対応力強化事業 （協定締結医療機関施設整備 事業）の附属人防護具保管施 設の整備	
寄 付 金 そ の 他 収 入			
合 計	円	合 計	円

この抄本は原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

氏名又は法人名称
(法人の場合は代表者氏名も記載)

旧

(新設)

新	旧												
第 4 号様式 第 4 号様式（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型） 年 月 日 神奈川県知事 殿 郵便番号 所在地 提出者氏名 又は名称 年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金の事業遂行状況報告書 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金に係る遂行状況に関し、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金交付要綱第12条の規定に基づき、次のとおり報告します。 1 施設の名称 2 事業区分 新興感染症対応力強化事業 （協定締結医療機関施設整備事業） 3 工事着工年月日 4 竣工（予定）年月日 5 補助事業の執行状況 <table><tbody><tr><td>月末現在の出来高</td><td>%</td></tr><tr><td>3 月末までの出来高見込み</td><td>%</td></tr><tr><td>繰越見込高</td><td>%</td></tr></tbody></table>	月末現在の出来高	%	3 月末までの出来高見込み	%	繰越見込高	%	第 4 号様式 第 4 号様式（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型） 年 月 日 神奈川県知事 殿 郵便番号 所在地 提出者氏名 又は名称 年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金の事業遂行状況報告書 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金に係る遂行状況に関し、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり報告します。 1 施設の名称 2 事業区分 新興感染症対応力強化事業 （協定締結医療機関施設整備事業） 3 工事着工年月日 4 竣工（予定）年月日 5 補助事業の執行状況 <table><tbody><tr><td>月末現在の出来高</td><td>%</td></tr><tr><td>3 月末までの出来高見込み</td><td>%</td></tr><tr><td>繰越見込高</td><td>%</td></tr></tbody></table>	月末現在の出来高	%	3 月末までの出来高見込み	%	繰越見込高	%
月末現在の出来高	%												
3 月末までの出来高見込み	%												
繰越見込高	%												
月末現在の出来高	%												
3 月末までの出来高見込み	%												
繰越見込高	%												

新

第4号様式別表

第4号様式 別表															
事業区分	施設名														
1. 事業執行状況 (〇年 月 日現在)															
区分	施工面積	工事施工率	金額	備考											
自 年 月 日 至 年 月 日 現在施工量		%	円												
自 年 月 日 至 年 月 日 未で竣工工事量															
計															
2. 工事進捗状況 (〇年 月 日現在)															
工事名	〇年													〇年	
		4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日	
設計事務	100% 100%														
入札事務															
敷地工事	100%														
基礎工事	100%														
〇〇工事	65%														
【留意事項】 1 工事予定を最上の枠で示し、その上に工事進捗状況を矢印の枠で示すこと。 2 工事名ごとに工事進捗状況(出来高)を%をもって示すこと。															
3. 経費予定状況															
経費契約額	年度内完成(見込)				経費予定		経費理由								
	〇年 月 日現在	年度末現在(見込)	円	%	円	%	円	%							
(全体契約額)															
円															
(うち国庫補助金分)															
円															
【留意事項】 経費契約額の(うち国庫補助金分)は、交付決定額を記入すること。															

旧

別表

別表															
事業区分	施設名														
1. 事業執行状況 (〇年 月 日現在)															
区分	施工面積	工事施工率	金額	備考											
自 年 月 日 至 年 月 日 現在施工量		%	円												
自 年 月 日 至 年 月 日 未で竣工工事量															
計															
2. 工事進捗状況 (〇年 月 日現在)															
工事名	〇年													〇年	
		4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日	
設計事務	100% 100%														
入札事務															
敷地工事	100%														
基礎工事	100%														
〇〇工事	65%														
【留意事項】 1 工事予定を最上の枠で示し、その上に工事進捗状況を矢印の枠で示すこと。 2 工事名ごとに工事進捗状況(出来高)を%をもって示すこと。															
3. 経費予定状況															
経費契約額	年度内完成(見込)				経費予定		経費理由								
	〇年 月 日現在	年度末現在(見込)	円	%	円	%	円	%							
(全体契約額)															
円															
(うち国庫補助金分)															
円															
【留意事項】 経費契約額の(うち国庫補助金分)は、交付決定額を記入すること。															

新	旧
第5号様式 第5号様式（用紙 日本産業規格A4縦長型） 年 月 日 神奈川県知事 殿 郵便番号 所在地 提出者氏名 又は名称 年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金事業実績報告書 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助事業を完了しましたので、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。 1 補助精算額 金 円 2 施設の名称 3 事業区分 新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備事業) 4 経費所要額精算書 別紙1のとおり 5 事業実績報告書 別紙2のとおり 6 歳入歳出決算書抄本 別紙3のとおり 7 添付書類 (1) 補助事業完成後の建物の全景及び補助対象事業の概要を示す写真 (2) 契約書の写し (3) その他参考となる書類	第5号様式 第5号様式（用紙 日本産業規格A4縦長型） 年 月 日 神奈川県知事 殿 郵便番号 所在地 提出者氏名 又は名称 年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金事業実績報告書 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助事業を完了しましたので、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。 1 補助精算額 金 円 2 施設の名称 3 事業区分 新興感染症対応力強化事業 (協定締結医療機関施設整備事業) 4 経費所要額精算書 別紙1のとおり 5 事業実績報告書 別紙2のとおり 6 歳入歳出決算書抄本 別紙3のとおり 7 添付書類 (1) 補助事業完成後の建物の全景及び補助対象事業の概要を示す写真 (2) 契約書の写し (3) その他参考となる書類

第5号様式別紙1

[illegible]

別紙 1

[illegible]

新

第5号様式別紙2

第5号様式別紙2									
中 央 興 業 振 興 会									
事業区分									
補助(国庫補助)事業名	施設名		所在地						
施工内容									
建物の構造及び面積	構造:	〇新築							
	建築面積	㎡							
	延べ面積	㎡							
施工期間	着工	年	月	日	～	竣工	年	月	日
整備員内訳									
区分	員 数	面 積	単 価	金 額	備 考				
補 助 分 業 事 業									
	小 計								
補 助 事 業 分 業 外 事									
	小 計								
合 計									
財源内訳									
区分	金 額			備 考					
1) 補助金	円 (内 訳)								
うち国									
うち都道府県									
2) 地方債									
3) 寄付金									
4) その他(移譲収入等)									
計									
補助財源を取得する際に、当該補助財源を取得するための抵当権設定の有無									
その他 参考事項									
(注) 1. 整備員内訳の「員数」欄は、交付要綱別表の対象経費に定める各整備員に区分して記入すること。									

旧

別紙2

別紙2									
中 央 興 業 振 興 会									
事業区分									
補助(国庫補助)事業名	施設名		所在地						
施工内容									
建物の構造及び面積	構造:	〇新築							
	建築面積	㎡							
	延べ面積	㎡							
施工期間	着工	年	月	日	～	竣工	年	月	日
整備員内訳									
区分	員 数	面 積	単 価	金 額	備 考				
補 助 分 業 事 業									
	小 計								
補 助 事 業 分 業 外 事									
	小 計								
合 計									
財源内訳									
区分	金 額			備 考					
1) 補助金	円 (内 訳)								
うち国									
うち都道府県									
2) 地方債									
3) 寄付金									
4) その他(移譲収入等)									
計									
補助財源を取得する際に、当該補助財源を取得するための抵当権設定の有無									
その他 参考事項									
(注) 1. 整備員内訳の「員数」欄は、交付要綱別表の対象経費に定める各整備員に区分して記入すること。									

新

第5号様式別紙3

第5号様式別紙3			
歳入歳出決算書抄本			
< 本年度分 >			
歳 入		歳 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
国 庫 補 助 金		新機成発庫対応力強化事業 (給付給付長官職員施設整備事業) の戸籍等の歳入等に関する歳入	
都 道 府 県 補 助 金		新機成発庫対応力強化事業 (給付給付長官職員施設整備事業) の戸籍等の歳入等に関する歳入	
一 般 財 源		新機成発庫対応力強化事業 (給付給付長官職員施設整備事業) の戸籍人戸籍員保管庫の歳入	
寄付金その他収入			
合 計	円	合 計	円
この抄本は原本と相違ないことを証明します。			
年 月 日	氏名又は法人名称 (法人の場合は代表者氏名も記載)		

旧

別紙3

別紙3			
歳入歳出決算書抄本			
< 本年度分 >			
歳 入		歳 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
国 庫 補 助 金		新機成発庫対応力強化事業 (給付給付長官職員施設整備事業) の戸籍整備歳入	
都 道 府 県 補 助 金		新機成発庫対応力強化事業 (給付給付長官職員施設整備事業) の戸籍整備歳入	
一 般 財 源		新機成発庫対応力強化事業 (給付給付長官職員施設整備事業) の戸籍人戸籍員保管庫の歳入	
寄付金その他収入			
合 計	円	合 計	円
この抄本は原本と相違ないことを証明します。			
年 月 日	氏名又は法人名称 (法人の場合は代表者氏名も記載)		

新	旧
第 6 号様式（旧第 2 号様式） 第 6 号様式（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型） 年 月 日 神奈川県知事 殿 郵便番号 所在地 提出者氏名 又は名称 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療 機関施設整備費補助金について、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金 交付要綱第14条第 1 項の規定に基づき、次のとおり報告します。 1 事業区分及び施設の名称 新興感染症対応力強化事業（協定締結医療機関施設整備事業） 2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179 号）第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額 金 円 3 確定時に減額した仕入れに係る消費税額 金 円 4 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係 る仕入控除税額（要補助金返還相当額） 金 円 5 補助金返還相当額 金 円 6 添付書類 記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が 把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料等）を添付する。	第 2 号様式 第 2 号様式（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型） 年 月 日 神奈川県知事 殿 郵便番号 所在地 提出者氏名 又は名称 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった神奈川県協定締結医療 機関施設整備費補助金について、神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金 交付要綱第13条第 1 項の規定に基づき、次のとおり報告します。 1 事業区分及び施設の名称 2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179 号）第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額 金 円 3 確定時に減額した仕入れに係る消費税額 金 円 4 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係 る仕入控除税額（要補助金返還相当額） 金 円 5 補助金返還相当額 金 円 6 添付書類 記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が 把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料等）を添付する。